

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月11日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 秀晴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第8期 第3四半期 連結累計期間 | 第9期 第3四半期 連結累計期間 | 第8期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日 | 自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日 | 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日 |
| 売上高 (百万円) | 376,970 | 464,155 | 528,402 |
| 経常利益 (百万円) | 13,148 | 17,706 | 20,377 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 6,541 | 10,307 | 9,527 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 6,540 | 10,296 | 9,296 |
| 純資産額 (百万円) | 100,942 | 111,939 | 103,779 |
| 総資産額 (百万円) | 230,843 | 240,453 | 227,005 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 137.21 | 198.21 | 195.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 137.07 | 198.01 | 195.27 |
| 自己資本比率 (%) | 43.7 | 46.5 | 45.6 |

| 回次 | 第8期 第3四半期 連結会計期間 | 第9期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日 | 自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 40.78 | 55.62 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び金融緩和政策の継続の効果を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、海外政治状況による為替変動に加え、海外景気動向の不透明感により、個人消費は低調に推移いたしました。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、小売業における数少ない成長分野である反面、業界全体の売上高成長率は鈍化傾向であるとともに、異業種参入や業務資本提携、M & A等の生き残りをかけた業界再編の動きが継続しております。また、出店競争や価格競争等が激化し、異業種を含めた顧客獲得競争など、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続いています。

このような状況下におきまして、当社グループは既存店の改装などウエルシアモデルの積極的な推進、調剤併設率の向上（11月末現在973店舗）、お客様の利便性向上を目的とした24時間営業店舗の推進（11月末現在69店舗）等の施策に取り組みました。調剤売上の伸長等により既存店の売上高は好調に推移いたしました。

平成28年5月13日には、群馬県を地盤としております株式会社クスリのマルエと資本業務提携契約を締結いたしました。

また、連結子会社である株式会社B.B.ONが都市型ドラッグストアを平成28年6月1日に東京・日本橋、平成28年7月27日に京都・河原町に出店するなど、新たな取り組みも積極的に行っております。

さらに、事業の効率化を目的として、平成28年9月1日付で連結子会社のウエルシア薬局株式会社（以下、「ウエルシア薬局」という。）が連結子会社の株式会社CFSコーポレーション（以下、「CFS」という。）を吸収合併いたしました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で65店舗の出店と30店舗を閉店し、当第3四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は、1,507店舗となりました。

（単位：店）

| | 前期末店舗数 (平成28年2月29日) | 出店数 | 閉店数 | 合併による 増減数 | 第3四半期末店舗数 (平成28年11月30日) |
|-----------------|------------------------|-----|-----|--------------|----------------------------|
| ウエルシア薬局（注）1、3 | 1,103 | 57 | 19 | 308 | 1,449 |
| シミズ薬品 | 56 | - | 2 | - | 54 |
| CFS（注）1 | 309 | 7 | 8 | 308 | - |
| 日本橋ファーマ | 1 | - | - | - | 1 |
| 国内計 | 1,469 | 64 | 29 | - | 1,504 |
| 聯華毎日鈴商業（上海）（注）2 | 3 | 1 | 1 | - | 3 |
| 合計 | 1,472 | 65 | 30 | - | 1,507 |

（注）1 平成28年9月1日付でウエルシア薬局がCFSを吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の第3四半期末店舗数はCFSの店舗を含めて記載しております。

2 聯華毎日鈴商業（上海）の第3四半期累計期間は、平成28年1月1日から平成28年9月30日であるため、上表の「第3四半期末店舗数」欄は、平成28年9月30日現在の店舗数を表示しております。

3 株式会社B.B.ONの店舗は、ウエルシア薬局の店舗と併設されているため、ウエルシア薬局の1店舗として計算しております。

4 上表の「第3四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗数は、ウエルシア薬局956店舗、シミズ薬品16店舗及び日本橋ファーマ1店舗の合計973店舗、また、深夜営業店舗数は、ウエルシア薬局996店舗及びシミズ薬品30店舗の合計1,026店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

| 区 分 | 前第3四半期連結累計期間 自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日 | 当第3四半期連結累計期間 自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日 | 前年 同期比(%) |
|----------------------|--|--|--------------|
| 医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品 | 82,924 | 102,944 | 124.1 |
| 調剤 | 52,297 | 71,783 | 137.3 |
| 化粧品 | 68,431 | 85,426 | 124.8 |
| 家庭用雑貨 | 55,361 | 71,094 | 128.4 |
| 食品 | 85,860 | 98,525 | 114.8 |
| その他 | 32,093 | 34,380 | 107.1 |
| 合 計 | 376,970 | 464,155 | 123.1 |

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は464,155百万円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益16,468百万円（同36.2%増）、経常利益17,706百万円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,307百万円（同57.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して13,448百万円増加し、240,453百万円となりました。これは主に、商品が7,818百万円及び有形固定資産が6,873百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して5,287百万円増加し、128,514百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,625百万円、長期借入金が2,263百万円及びポイント引当金が929百万円減少したものの買掛金が12,361百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して8,160百万円増加し、111,939百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が2,461百万円減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益10,307百万円を計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 123,736,800 |
| 計 | 123,736,800 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年1月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 52,408,679 | 52,408,679 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 52,408,679 | 52,408,679 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年9月1日～ 平成28年11月30日 | - | 52,408,679 | - | 7,736 | - | 36,913 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 27,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 52,268,600 | 522,686 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 112,979 | - | - |
| 発行済株式総数 | 52,408,679 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 522,686 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10株、自己保有株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-----------------------------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ウエルシアホール ディングス株式会社 | 東京都千代田区外神田 二丁目2番15号 | 27,100 | - | 27,100 | 0.05 |
| 計 | - | 27,100 | - | 27,100 | 0.05 |

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,469 | 13,245 |
| 売掛金 | 19,490 | 20,251 |
| 商品 | 63,905 | 71,724 |
| その他 | 8,994 | 7,345 |
| 貸倒引当金 | 2 | 1 |
| 流動資産合計 | 105,857 | 112,565 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 46,197 | 49,108 |
| 土地 | 10,834 | 11,094 |
| リース資産（純額） | 19,761 | 22,114 |
| その他（純額） | 5,644 | 6,995 |
| 有形固定資産合計 | 82,438 | 89,312 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,374 | 4,543 |
| その他 | 2,625 | 2,366 |
| 無形固定資産合計 | 7,999 | 6,909 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 24,208 | 25,290 |
| その他 | 6,569 | 6,401 |
| 貸倒引当金 | 69 | 26 |
| 投資その他の資産合計 | 30,708 | 31,666 |
| 固定資産合計 | 121,147 | 127,888 |
| 資産合計 | 227,005 | 240,453 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 71,414 | 83,776 |
| 短期借入金 | 6,848 | 3,223 |
| リース債務 | 3,760 | 3,953 |
| 未払金 | 5,252 | 4,476 |
| 未払法人税等 | 3,966 | 3,068 |
| 賞与引当金 | 532 | 156 |
| ポイント引当金 | 1,045 | 116 |
| その他 | 7,754 | 8,130 |
| 流動負債合計 | 100,576 | 106,902 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,278 | 4,015 |
| リース債務 | 8,169 | 9,031 |
| 資産除去債務 | 4,244 | 4,439 |
| 退職給付に係る負債 | 1,485 | 1,738 |
| その他 | 2,473 | 2,387 |
| 固定負債合計 | 22,650 | 21,611 |
| 負債合計 | 123,226 | 128,514 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,736 | 7,736 |
| 資本剰余金 | 51,651 | 51,656 |
| 利益剰余金 | 46,506 | 54,352 |
| 自己株式 | 2,321 | 2,051 |
| 株主資本合計 | 103,573 | 111,693 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 200 | 217 |
| 為替換算調整勘定 | 4 | 47 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 160 | 141 |
| その他の包括利益累計額合計 | 35 | 28 |
| 新株予約権 | 161 | 210 |
| 非支配株主持分 | 8 | 7 |
| 純資産合計 | 103,779 | 111,939 |
| 負債純資産合計 | 227,005 | 240,453 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 376,970 | 464,155 |
| 売上原価 | 271,300 | 329,448 |
| 売上総利益 | 105,670 | 134,706 |
| 販売費及び一般管理費 | 93,575 | 118,237 |
| 営業利益 | 12,094 | 16,468 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 14 | 25 |
| 不動産賃貸料 | 387 | 575 |
| 協賛金収入 | 311 | 243 |
| その他 | 655 | 828 |
| 営業外収益合計 | 1,369 | 1,673 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 174 | 134 |
| 不動産賃貸原価 | 131 | 205 |
| その他 | 9 | 95 |
| 営業外費用合計 | 315 | 435 |
| 経常利益 | 13,148 | 17,706 |
| 特別利益 | | |
| 退職給付制度改定益 | 92 | - |
| 違約金収入 | 40 | - |
| 投資有価証券売却益 | 35 | 41 |
| その他 | 5 | 21 |
| 特別利益合計 | 173 | 62 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 400 | 16 |
| 固定資産除却損 | 87 | 86 |
| 減損損失 | 740 | 366 |
| その他 | 305 | 179 |
| 特別損失合計 | 1,533 | 648 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,788 | 17,120 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,771 | 5,951 |
| 法人税等調整額 | 505 | 863 |
| 法人税等合計 | 5,277 | 6,815 |
| 四半期純利益 | 6,510 | 10,304 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 31 | 2 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,541 | 10,307 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 6,510 | 10,304 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 81 | 16 |
| 為替換算調整勘定 | 4 | 44 |
| 退職給付に係る調整額 | 46 | 19 |
| その他の包括利益合計 | 30 | 8 |
| 四半期包括利益 | 6,540 | 10,296 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,570 | 10,300 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 29 | 3 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった株式会社C F Sコーポレーションは、平成28年9月1日付で、当社の連結子会社であるウエルシア薬局株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 従業員持株E S O P信託

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、平成27年10月より「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

取引の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,274百万円、398千株、当第3四半期連結会計期間1,899百万円、332千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2,430百万円、当第3四半期連結会計期間1,944百万円

(2) 株式付与E S O P信託

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、グループ子会社の更なる発展により、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社子会社であるウエルシア薬局株式会社の執行役員および幹部職員(以下、「従業員」という。)の約2年間

の子会社再編等の労に報いるとともに、幹部職員として、業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚につなげることで、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして、「株式付与E S O P信託」を導入しております。

取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定めるウエルシア薬局株式会社の株式交付規程（以下、「交付規程」という。）に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、交付規程に従い、信託期間中の従業員の等級等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間105百万円、17千株であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日） | 当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日） |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 6,651百万円 | 7,734百万円 |
| のれんの償却額 | 840百万円 | 831百万円 |

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年4月21日 取締役会 | 普通株式 | 836 | 19.00 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月11日 | 利益剰余金 |
| 平成27年10月15日 取締役会 | 普通株式 | 908 | 20.00 | 平成27年8月31日 | 平成27年11月9日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成27年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社として、タキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。また、平成27年9月1日付で、当社を株式交換完全親会社として、株式会社C F Sコーポレーションを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が、24,717百万円増加しております。

また、平成27年1月14日開催の取締役会決議に基づき、「従業員E S O P信託」を導入し、当第3四半期連結累計期間において425千株を2,429百万円にて取得しております。この結果、自己株式が2,358百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年4月21日 取締役会(注1) | 普通株式 | 1,152 | 22.00 | 平成28年2月29日 | 平成28年5月9日 | 利益剰余金 |
| 平成28年10月5日 取締役会(注2) | 普通株式 | 1,309 | 25.00 | 平成28年8月31日 | 平成28年11月7日 | 利益剰余金 |

(注1) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 ウエルシア薬局株式会社（以下、「ウエルシア薬局」という）

事業内容 ドラッグストア運営

被結合企業の名称 株式会社CFSコーポレーション（以下、「CFS」という）

事業内容 ドラッグストア運営

企業結合日

平成28年9月1日

企業結合の法的形式

ウエルシア薬局（当社の連結子会社）を合併存続会社、CFS（当社の連結子会社）を合併消滅会社とする
吸収合併

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

神奈川県及び静岡県を地盤とするCFSとウエルシア薬局は、出店地域が重複していることから両社の経営資源を有効かつ効果的に活用することにより、ウエルシアモデルの早期の推進と、さらなる進化を行うとともに、両社のノウハウの相互交流により、新たな都市型モデルの早期実現と、強固な経営基盤を構築し、ウエルシアグループの企業価値の向上を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 137円21銭 | 198円21銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 6,541 | 10,307 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 6,541 | 10,307 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 47,676 | 52,001 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 137円07銭 | 198円01銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 49 | 52 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間60,803株、当第3四半期連結累計期間379,538株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期(平成28年3月1日から平成29年2月28日)中間配当については、平成28年10月5日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 1,309百万円 |
| 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月11日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 野 口 和 弘 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 廣 田 剛 樹 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。